

# 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月21日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理本部長兼  
 総務部長 (氏名) 高野 裕一

上場取引所 東

TEL 03-3832-0132

四半期報告書提出予定日 平成29年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成28年12月21日～平成29年3月20日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,716	△12.6	△30	—	△1	—	△1	—
28年12月期第1四半期	3,109	△7.4	△130	—	△68	—	△49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△0.36	—
28年12月期第1四半期	△9.69	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,043	5,794	57.7
28年12月期	9,529	5,904	62.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 5,794百万円 28年12月期 5,904百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年12月期	—				
29年12月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,370	5.9	△10	—	30	—	20	△79.9	3.94
通期	13,200	2.1	70	△31.9	150	△43.1	100	△67.5	19.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	5,120,700 株	28年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	25,250 株	28年12月期	25,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	5,095,450 株	28年12月期1Q	5,095,450 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が実質賃金上昇の伸びほど成果がでておらず、依然として力強さを欠く状況でありながらも、企業収益や雇用情勢など総体的に改善がみられ、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら英国のEU離脱懸念や米国新政府の施策に対する警戒感、不安定な国際情勢など、景気を下押しするリスクが多数存在しており、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社は紳士靴が前年を上回る数字を確保いたしました。婦人靴・その他が苦戦をしいられ、前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。売上総利益につきましては為替対策の効果もあり、前年同四半期を上回りました。営業損益につきましては販売費及び一般管理費の削減、売上総利益の増加により、前年同四半期を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

経常損益につきましては、前年同四半期ほどの営業外収益は得られませんでした。営業外費用を抑えることができ、前年同四半期を上回りました。また四半期純損益につきましても、それらの影響から前年同四半期を上回る結果となりましたが、黒字に転換するまでには至りませんでした。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高27億16百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、売上総利益は5億97百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業損失1億30百万円）、経常損失は1百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）となり、四半期純損失は1百万円（前年同四半期は四半期純損失49百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4億92百万円増加し、63億94百万円となりました。これは、主に電子記録債権が67百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2億57百万円、商品が1億90百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、36億49百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資不動産が4百万円減少した一方で、投資有価証券が29百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億14百万円増加し、100億43百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ6億26百万円増加し、38億1百万円となりました。これは、主に短期借入金が3億円減少した一方で、支払手形及び買掛金が10億34百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、4億47百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ6億24百万円増加し、42億49百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億10百万円減少し、57億94百万円となりました。これは、利益剰余金が32百万円、繰延ヘッジ損益が76百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、平成29年2月3日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661,067	832,046
受取手形及び売掛金	2,498,175	2,755,204
電子記録債権	1,286,313	1,218,676
商品	1,247,180	1,437,288
その他	217,576	159,814
貸倒引当金	△8,576	△8,807
流動資産合計	5,901,736	6,394,222
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	265,306	263,660
土地	738,136	738,136
その他(純額)	29,352	27,004
有形固定資産合計	1,032,794	1,028,800
無形固定資産		
	66,813	64,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,050	1,374,719
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	691,831	687,261
その他	487,689	490,509
貸倒引当金	△5,030	△5,003
投資その他の資産合計	2,527,909	2,555,854
固定資産合計	3,627,517	3,649,496
資産合計	9,529,253	10,043,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,939	1,976,397
短期借入金	1,500,000	1,200,000
未払法人税等	46,092	23,504
賞与引当金	39,027	78,054
その他	648,475	523,835
流動負債合計	3,175,534	3,801,791
固定負債		
退職給付引当金	254,591	254,149
役員退職慰労引当金	80,314	81,356
資産除去債務	2,190	2,190
その他	112,334	110,116
固定負債合計	449,430	447,812
負債合計	3,624,964	4,249,603

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,807,772	3,775,366
自己株式	△13,645	△13,645
株主資本合計	5,594,287	5,561,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,667	229,215
繰延ヘッジ損益	79,334	3,017
評価・換算差額等合計	310,002	232,233
純資産合計	5,904,289	5,794,114
負債純資産合計	9,529,253	10,043,718

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)
売上高	3,109,110	2,716,794
売上原価	2,577,637	2,119,772
売上総利益	531,473	597,022
販売費及び一般管理費	662,164	627,220
営業損失(△)	△130,690	△30,198
営業外収益		
受取利息	7,725	6,546
受取配当金	75	136
仕入割引	196	-
受取賃貸料	20,107	20,663
保険解約返戻金	49,319	8,369
その他	4,427	4,391
営業外収益合計	81,852	40,107
営業外費用		
支払利息	1,897	804
手形売却損	325	288
賃貸費用	6,717	7,099
デリバティブ評価損	7,781	-
為替差損	3,071	979
その他	-	1,809
営業外費用合計	19,793	10,982
経常損失(△)	△68,631	△1,073
特別損失		
固定資産除却損	140	141
特別損失合計	140	141
税引前四半期純損失(△)	△68,771	△1,215
法人税、住民税及び事業税	1,851	19,160
法人税等調整額	△21,272	△18,542
法人税等合計	△19,420	617
四半期純損失(△)	△49,350	△1,833

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。